地域農林経済学会ニュースレター No.4 （2015 年 9 月 30 日発行）

★ *Contents*

（１）『農林業問題研究』第 51 巻第 2 号（第 199 号）の発刊案内
①第 51 巻第 2 号：目次　② 近畿支部大会報告　③ 編集後記
（２）鳥取大会に関するお知らせ　（３）その他のお知らせ
★鳥取大会関連資料：①大会日程　②個別報告プログラム

（１）『農林業問題研究』第51巻第2号（第199号）の発刊案内

『農林業問題研究』第 51 巻第 2 号（第 199 号）が発刊されます。J-STAGE 上では **10 月 1 日**には閲覧可能となる見込みです(閲覧の仕方は 5 頁を参照ください)。以下、目次、支部大会報告、「編集後記」をお知らせします。なお、会則や投稿規程に関する情報は本学会のホームページを参照ください。

①　『農林業問題研究』第51巻・第2号：目　次

＜研究論文＞

赤土流出対策の検証と費用負担問題―石垣島の圃場データの分析から―
……坂井教郎・森高正博・横川洋
Competitiveness and Cost Efficiency of Rice Farming in Indonesia ……Ernoiz Antriyandarti

＜個別報告論文＞

品目別食料自給率の要因分解分析 ……廣瀬拓・赤堀弘和・近藤功庸・山本康貴
ガーナ北部における小規模ため池を利用した稲作の社会経済条件 ……小出淳司・岡直子・藤本直也
集落営農法人関係者の出役意欲に及ぼすソーシャル・キャピタルの影響に関する一考察
―鳥取県と広島県を事例として― ……入江祐太・松村一善・小林一
中山間集落営農法人における放牧畜産の評価と課題 ……千田雅之・渡部博明
南九州畑作地域における畑地高度利用技術の経営的評価
―ダイコン - サツマイモ畦連続使用栽培体系を対象として― ……房安功太郎・新美洋・千田雅之
若年無業者支援における農業の導入実態と課題 ……中本英里・胡柏
大学と連携した地域サポート人材の管理体制の構築と課題
―地域おこし協力隊事業を事例にして― ……髙田晋史・清野未恵子・中塚雅也
猿害対策の地域資源としての活用と可能性 ……清野未恵子・中塚雅也
中山間地域振興における地域特産物づくりとイベントの活用
―振興策の現状と課題，来訪者の評価分析― ……亀山宏・柴田裕子
食用油脂企業の中国国内販売戦略―江蘇省ＦＣ社の事例― ……金子あき子・大島一二

中食企業におけるバイヤー機能とメニュー開発・調理との関係
—集中調理施設の有無とチェーン規模に着目して— ……齋藤文信・清野誠喜

〈書評〉

大呂興平 著
『日本の肉用牛繁殖経営－国土周辺部における成長メカニズム－』 …… 井上 憲一

---

② 近畿支部大会報告

近畿支部第３２回大会（2015 年８月３日、於：京都大学農学部総合館）

共通テーマ： 地域創生と農林水産業

福井 清一（京都大学大学院農学研究科）

１． はじめに

第 32 回地域農林経済学会近畿支部大会は、2015 年 8 月 3 日に、京都大学・農学研究科において開催された。参加者は、会員、非会員を含めて 25 名であった。近畿支部大会は、過去数年、若手研究者の育成を重視したプログラムが構成されているが、本年度は、それに加え、比較的若い中堅の研究者にも、若手の見本となるような報告を依頼した。開会に当たり、金子治平副会長（神戸大学・教授）による開会の挨拶があった。プログラムは、以下のとおりである。

第一報告 「有田みかんの産地展開と市場評価」
栗生和樹（大阪府立大学大学院生命環境科学研究科）
第二報告 「養鰻業者によるニホンウナギの代替生産としてマナマズ養殖の可能性」
和田好平（近畿大学農学研究科）
多田 稔（近畿大学農学研究科）
第三報告 「過疎地域における空き家の発生条件—鳥取県日南町の事例から」
笠波春菜（鳥取大学大学院農学研究科）
第四報告 「他出した地域サポート人の動向とコミットメント」
柴崎浩平（神戸大学大学院農学研究科）
第五報告 「農業経営の経営発展における主体間関係に関する分析—野菜作経営を中心として」
川崎訓昭（京都大学大学院農学研究科）
第六報告 「農村女性起業における後継者つくりの実態と課題」
中村貴子（京都府立大学大学院生命環境科学研究科）

２．研究報告の概要

第一報告では、みかん産地である有田地域において、共選と個選が並存する要因、および、その産地存続への影響、および、今後の課題についての研究報告が行われた。一般に、選別・出荷の共同化に伴う大規模化がブランド価値を高め、市場評価を高める効果があるといわれているが、有田地域においては共選と個選が並存してきた。この要因を探るため、報告者は、東京・大田市場と大阪本場における聞き取り調査にもとづき、共選が卓越する宇和島地域との比較を行うことにより、有田地域における多様な出荷単位が存続する要因が大阪などの大消費地に立地する市場へのアクセ

スが良いことにより出荷費用を抑制できることにあり、産地として市場評価を向上させるためには、いかにして高品質なみかんの出荷を維持しつつ低品質なみかんの出荷を抑制するかが今後の課題であることを明らかにした。

第二報告では、資源の枯渇が懸念されるニホンウナギの代替生産物として注目を集めている、マナマズ養殖の実用化の可能性についての分析結果が報告された。報告では、まず、ニホンウナギの国内生産が減少し、ウナギの完全養殖の実用化には時間がかかると予想されることなど、研究課題の背景について説明が行われた。次に、未利用のウナギ養殖池を活用することによるマナマズ養殖について、リスクなし、および、800 円/kg の販売価格という仮定のもとで損益計算を行うことにより、マナマズはニホンウナギに比べ回転が速く収益性が高いことを示した。さらに、マナマズの蒲焼について、消費者を対象としたアンケート調査を実施し、1 枚 1500 円前後の販売価格なら、飲食店サイドからも商品化が可能であるという試算結果を報告した。

第三報告は、過疎地域における空き家の増加の要因と、その背後にある社会変化との関係を、聞き取り調査にもとづき解明しようとしたものである。報告では、まず、典型的な過疎地域である鳥取県日南町における 44 軒の事例を、既往研究で指摘された４つの空き家発生要因（住民の死亡、住民の転出、入院・施設入所、同じ地区内への新築移転）に従って分類し、空き家が発生する事情が多様であり、多様性を考慮に入れた対策が必要であると指摘する。次に、空き家の発生と産業構造の変化にともなう集落機能の低下との関係に着目し、集落内部における、生産活動の変化による生産機能の不要化、生活環境の変化による生活機能の外部化、国家制度の変化による危機管理機能の外部化により、集落機能が喪失したことが空き家増加に繋がったと結論付けた。

第四報告では、地域おこし協力隊制度を通して地域協力活動に従事した隊員の中で、他出した隊員について、その理由、活動地域との関わり方、および、地域へのコミットメント（情緒的、功利的）の実態を明らかにすることにより、地域サポート人材活用のあり方を調査・分析した結果が報告された。そこでは、まず、他出した地域おこし協力隊員への聞き取り調査の結果から、地域との関わりについて、居住意向の程度、地域との関わりに関する展望に関して、５段階評価により点数化する。また、地域へのコミットメントに関しては、情緒的コミットメント、および、功利的コミットメントの程度についても５段階評価により点数化する。そして、地域との関わり、地域へのコミットメント、それぞれについての評価点から隊員を４つのタイプに類型化した上で、タイプごとに、これらの人材の活用のあり方について提言を行った。

第五報告は、大規模農業経営の経営発展を、従来の農業経営者能力論を踏まえたアントレプレナー論の視点から分析し、大規模農業経営におけるアントレプレナーシップとは何か、それが果たすべき役割について考察したものである。報告では、まず、近畿における２つの野菜作経営（阪急泉南グリーンファーム、こと京都株式会社）を事例調査にもとづき、農業経営体におけるアントレプレナーシップを、経営者能力、組織作り、外部主体との連携、制度や文化環境の４つの視点から特徴づける。次に、外部主体との関係構築に関して、組織を活性化するには外部の組織との対立の中から自己組織の成長を創造してゆくことが必要であるとした上で、結論では、農業経営者としてのアントレプレナーシップとは、起業家能力と農業者精神、発展の障害要因を克服し地域との関係を保つ能力、地域農業資源の保全に貢献することであ

り、アントレプレナーが果たすべき役割としては、域内農業者への販路や技術を提供する支援者、地域ブランド創成の中心となるメンター、また、農業者間の対立の仲介者、としての３つの役割が重要であるとした。

最後に、第六報告では、６次産業化や地域活性化への貢献が期待される農村女性起業について、女性起業による経営が直面する後継者問題の実態と、それへの対応策について考察された。報告では、まず、既存の統計資料を分析し、女性起業の場合、個人経営は増加傾向にあるが、グループ経営は生活改良普及員制度の実質的消滅と関連して減少傾向にあること、および、いずれのタイプも売上高が低下し高齢化する傾向が見られることを示した。次に、このような動向を後継者という視点から説明するために既往研究のレビューを行い、１)農村女性起業による経営の特徴として、多くを占める小規模経営については、参加者が地域や社会での「つながり」を持つことを重視し、パート的職業選択として捉える傾向を持つこと、２)減少傾向にある大規模な企業的経営については、突出した企業者能力を持つ代表者の存在が必要であるにもかかわらず、同様の能力を有する後継者の確保が困難であることを、明らかにした。そして、最後に、以上の考察、および、個人経営、グループ経営、それぞれの事例研究を通して、参加、組織の継承、加工技術の継承という視点から、後継者問題への対応策について提言がなされた。

以上が、報告の概要であるが、いずれの報告についても、活発な質疑応答が行われ、最後に、多田稔理事（近畿大学・教授）から全体の総括と閉会の挨拶があった。

３．おわりに

従来の近畿支部大会では、主に大学院生を主とする若手研究者によって研究報告が行われてきた。しかし、はじめにも述べたように、地域農林経済学分野における大学院生の研究の質を向上し研究活動を活性化するには、プロの研究者による数多くの研究報告に親しむことも必要との考えから、中堅の研究者の方にも報告を依頼した。

また、本年度も、中堅・ベテランの支部会員が比較的多く参加され（約半数）、報告に対して建設的な多くのコメントをいただいた。一方で、報告者以外の大学院生、研究員等の参加が少なく、大学院生の大会参加をいかに奨励するかが今後の課題であると強く認識した次第である。この点は、来年度、兵庫県での大会に向けての課題としたい。

---

③　第51巻第2号：編集後記

前号(第 51 巻第 1 号)より学会雑誌が電子ジャーナル化され、本号で電子版 2 号目の発行となります。このようにスムーズに電子ジャーナル化が達成されたのも、前期までの編集委員の方々の周到な準備によるものであり、今期の常任編集委員の一員として感謝している次第であります。

学会誌の論文及び記事掲載状況ですが、今回は研究論文 2 本、個別報告論文 11 本、書評 1 本の掲載となりました。研究論文については今回 2 本の掲載がかないましたが、受理本数がひっ迫している状況は変わっておらず、今後も会員の皆様に積極的な投稿をお願いしたく思います。

さて、電子ジャーナル化の影響ですが、まずメリットとして最も期待していたのは発信力の向上です。

幸いにも、HTML による全文公開を行ったことにより、Web 検索にヒットする確率が格段に上昇しています。例えば、本文中の一部の文章を Google 等の検索サイトで検索していただくと多少長いセンテンスでもヒットし、当該論文に行きつくことが出来ます。これは、情報化社会においては大きなアドバンテージになると考えます。

ただし、上記のようなメリットに関連して、我々が自覚・注意すべき点もあります。Web 上で世界中に発信され、しかもコンピュータ上で記事を閲覧できる状況は、論文が数多くの人の目に触れ、チェックされる可能性が格段に高まることを意味します。それ故、これまで同様、引用や転載等に関する一般的ルールの厳格な遵守を徹底していく必要があると考えております。

編集委員会では、投稿論文の様式ファイルの整備や適切な査読体制の構築を行うとともに、それら一連の作業(査読)の迅速化を図っております。これら編集作業の効率化を進め、より良い学会誌となるよう努力していきたいと思いますので、会員の皆様におかれましても、これまで以上に学会誌をご活用いただき、研究成果を積極的に発信いただければと思います。(K)

★オンラインでの本誌の閲覧方法

「地域農経」「農林業問題研究」など本学会関連用語で検索しますと、簡単に地域農林経済学会のホームページにアクセスできます。ここで「学会誌」→「農林業問題研究 J-STAGE」に進み、さらに「農林業問題研究」をクリックすると、J-STAGE のサイトに飛ぶことができます。飛んだ先が日本語版ではなく英語版の目次が示された場合は、画面右上の[Japanese]のボタンを押していただければ日本語版が出ます。また、Journal of Rural Problems で検索しますと、検索の上位に、本誌の J-Stage 英語版サイトがでてきます。(J-STAGE は独立行政法人科学技術振興機構 (JST) が構築した「科学技術情報発信・流通総合システム」のサイトです)。

（２）鳥取大会に関するお知らせ

第 65 回地域農林経済学会大会（鳥取大会）が間近に迫ってきました。次頁以下に、大会日程と大会個別報告プログラム一覧を添付しておりますのでご参照ください。また学会 HP では同要旨集を Up しておりますので、こちらも参照ください。

（３）その他のお知らせ

①研究論文テンプレートおよび個別報告論文テンプレートを改訂しました。詳しくは学会 HP を参照ください。

②メール・アドレス登録のお願い。

各会員にあって、まだホームページ上からのメールニュース用のアドレス登録をお済みでない方、もしくはメール・アドレスを変更される方は、学会ホームページにてアドレスの登録(再登録) をお願いします。

★編集後記

学会誌のオンラインジャーナル化を踏まえて、定期的に「ニュースレター」「メールニュース」を発行し、会員の皆様方への情報提供とコミュニケーションを図っています。ご意見、ご要望などがございましたら、組織・広報担当常任理事（足立芳宏 yadachi@kais.kyoto-u.ac.jp、または大石和男 oishi@adm.kais.kyoto-u.ac.jp）までお知らせ下さい。

地域農林経済学会ニュースレター No.4
発行日：2015 年 9 月 30 日
発行者:地域農林経済学会常任理事会(組織・広報担当)

第 65 回　地域農林経済学会大会（鳥取大学）　日程

【第１日】 **10 月 30 日（金）地域シンポジウム（農学部会議室　13：00～16：30）**

「地域社会における放置される財の状況と対策そして今後の課題」

※地域シンポジウムは中国支部大会を兼ねて行います。

【第２日】 **10 月 31 日（土）大会講演および個別報告（共通教育棟講義室）**

- ○個別報告①　[9:30～14:20]（講義室）（受付開始 8:30）
- ○会長挨拶　[14:35～14:45]（A20 講義室）
- ○大会講演　[14:45～16:55]（A20 講義室）

「『地方創生』時代における地域農林業のあり方を問う」

- ○総会　[17:10～18:10]（A20 講義室）
- ○懇親会　[19:00～21:00]（鳥取市賀露・海陽亭）

【第３日】 **11 月 1 日（日）個別報告（共通教育棟講義室）**

- ○個別報告②　[9:30～13:00]（講義室）

大会個別報告プログラム

10 月 31 日（土）（第 1 会場～第 3 会場）（※は個別報告優秀賞対象報告）

	第1会場			第2会場			第3会場		
報告時間	座長	報告順	報告題目・筆頭報告者	座長	報告順	報告題目・筆頭報告者	座長	報告順	報告題目・筆頭報告者
9:30～10:00	坂本　清彦（京都大学）	1-1	地域固有の食文化を対象としたツーリズムの成立要因に関する研究 ※ 片上敏喜（日本大学）	内山　智裕（東京農業大学）	2-1	福島県における新規就農者の営農実態と持続要因-南会津地区「南郷トマト」の事例分析 ※ 包　薩日娜他（明治大学）	井上　憲一（島根大学）	3-1	集落活動センターの成立確率と規定要因の検討 ※ 大崎優他（高知大学大学院）
10:00～10:30		1-2	農家レストラン経営者の満足度と要因 ※ 小西智子他（(株)ロック・フィールド）		2-2	合同会社設立が第三者継承に果たす役割の研究 ―福井県若狭町の水稲作を事例として― ※ 長谷祐（京都大学）		3-2	合併した自治体における地域住民のバイオマス資源利用意向に関する研究 ―愛媛県西予市を事例として― ※ 間々田理彦他（愛媛大学）
10:30～11:00		1-3	離島移住者の定住志向とその要因 ※ 霜島小夜子他（唐澤農園）		2-3	農業経営の原材料調達におけるスイッチング・バリアに対する一考察 ※ 木原奈穂子（京都大学大学院）	桂　明宏（京都府立大学）	3-3	危険家屋の発生要因 ―過疎自治体における空き家調査の事例から― ※ 笠波春菜他（鳥取大学大学院）
11:00～11:30	中村　貴子（京都府立大学）	1-4	中山間地域における６次産業の商品開発と販路開拓に与える食品産業ネットワークの効果－古座川ゆず平井の里を事例に－ ※ 青木美紗（奈良女子大学）	堀田　学（県立広島大学）	2-4	山菜栽培における技能の普及システムに関する一考察 ―山形県真室川町の促成山菜産地を事例として― ※ 米澤大真他（真室川町）		3-4	地域にコミットする非定住者の特性と可能性―他出した地域おこし協力隊員を事例として― ※ 柴崎浩平他（神戸大学大学院）
11:30～12:00		1-5	特産品開発における地域固有性の獲得プロセスに関する事例分析 ※ 國吉賢吾他（神戸大学大学院）		2-5	有田地域におけるみかんの市場評価と産地のあり方 ※ 栗生和樹他（大阪府立大学大学院）		3-5	過疎集落におけるコミュニティビジネスの成立要件 小林康志（京都大学大学院）

10 月 31 日（土）（第 1 会場～第 3 会場）（続き）

	第1会場			第2会場			第3会場		
12:50～13:20	宮部　和幸（日本大学）	1-6	消費者との連携による都市農業保全の方策と課題 ―東大阪市のエコ農産物特産化とファームマイレージ2運動から― 中塚華奈 （大阪商業大学）	高橋　明弘（農研機構・中央農業総合研究センター）	2-6	広島県中山間地域における大豆作の現状と課題　―集落営農法人を対象として― 坂本英美他 （近畿中国四国農業研究センター）	徳田　博美（三重大学）	3-6	大規模畑作経営における革新的技術体系のインパクトと新たな経営展開－十勝地域A町の家族経営を対象とした経営評価－ ルハタイオパット　プウォンケオ他 （筑波大学）
13:20～13:50		1-7	農産物直売所の展開と今後の課題―愛媛県下の大型農産物直売所「さいさいきて屋」の実態から― 山藤篤他 （愛媛大学）		2-7	集落営農の効果に関する農業者の理解促進の取組事例 武藤幸雄 （香川大学）		3-7	作業リスクを考慮した水稲乾田直播栽培の経営的評価－気象リスクの一般化に関する一考察－ ソン　ブンリ他 （筑波大学大学院）
13:50～14:20		1-8	農産物直売所におけるリピータ顧客の来店頻度と購入内容の関係性に関する一考察-W直売所を対象として- 福山豊他 （鳥取大学）		2-8	米価等低落下における中山間集落営農法人の収益確保方策－数理計画法の適用による部門構成と採用技術の解明－ 渡部博明 （近畿中国四国農業研究センター）		3-8	普及期における新農法の導入要因に関する考察－コウノトリ育む農法へのポット成苗技術の導入を事例として－ 上西良廣 （京都大学大学院）

10 月 31 日（土）（第 4 会場～第 6 会場）（※は個別報告優秀賞対象報告）

	第4会場			第5会場			第6会場		
報告時間	座長	報告順	報告題目・筆頭報告者	座長	報告順	報告題目・筆頭報告者	座長	報告順	報告題目・筆頭報告者
9:30～10:00	沈　金虎（京都大学）	4-1	中国農業における多毛作、機械化と農業労働力の動学関係―ベクトル誤差修正モデルによる検証― ※ 李　冠軍 （滋賀大学大学院）	矢倉　研二郎（阪南大学）	5-1	Factors Inducing Community Participation in Coastal Resource Conservation Initiatives: Case Study of MPAs in Gonzaga, Cagayan, Philippines Emma Legaspi Ballad他　※ （Graduate School of Kuroshio Science, Kochi University）			
10:00～10:30		4-2	中国都市部食料需要に関する計量経済的研究 ※ 李明圓他 （鳥取大学大学院）		5-2	Vegetable marketing system and roles of middlemen in Bangladesh Hasan Md. Rashidul他　※ （The United Graduate School of Agricultural Sciences, Ehime University）			
10:30～11:00	竹歳　一紀（龍谷大学）	4-3	将来の人口減少が品目別食料自給率に与える影響分析 ※ 廣瀬　拓他 （北海道大学大学院農学院）		5-3	中国における食糧直接補助金制度に関する農家の受給実態と評価 ※ 白　素香 （京都大学大学院）			
11:00～11:30		4-4	Substitution in Consumer Demand for Coffee in Japan Michael Yohannes他 （United Graduate School of Agricultural Science, Tottori University）	久野　秀二（京都大学）	5-4	Community Seed Banks in Nepal: Prospects and challenges from climate change prospective Maharjan Shree Kumar　※ （International Development and Cooperation, Hiroshima University）			
11:30～12:00		4-5	An Econometric Analysis of Food Consumption Behavior- A Comparison of Malaysia with Japan- Nabila binti Mohd Saidi他 （Interdisciplinary Graduate School of Science and Technology, Shinshu		5-5	在来作物の種子保全をめぐる社会学的考察（2） 鶴田　格他 （近畿大学）			
12:50～13:20	伊庭　治彦（京都大学）	4-6	農業法人における雇用人材の定着に関する考察 藤井吉隆他 （秋田県立大学）	石塚　哉史（弘前大学）	5-6	日系食品企業の中国国内販売戦略―ビールメーカーＡ社の事例を中心に― 金子あき子他 （桃山学院大学大学院）	一條　洋子（東京農工大学）	6-6	Farmers' Awareness and Participation in Extension Activities in Rural Nigeria: A Case of Patigi Local Government Area of Kwara State Ajadi Adebola Adewumi他 （Graduate School of Kinki University）
13:20～13:50		4-7	行政機関による新規参入者支援の現状と課題-岡山県就農促進トータルサポート事業に基づいて- 川崎紘平 （岡山大学）	浅見　淳之（京都大学）	5-7	都市化地域における農村基層組織の機能低下と観光経営体の役割－中国北京市懐柔区官地村と北溝村を事例として－ 髙田晋史他 （神戸大学）		6-7	ガーナ氾濫原低湿地における稲作栽培の動向と課題 角田毅他 （山形大学）
13:50～14:20		4-8	カナダにおける農業経営改善支援プログラムの新たな展開－オンタリオ州およびサスカチュワン州を事例として－ 内山智裕 （東京農業大学）		5-8	中国の農村労働力に対する非農業職業教育の実態―安徽省臨泉県職業高校の事例から―		6-8	紛争後のスリランカ北部農村におけるタミル人世帯の生計戦略の選択を規定する要因 原田智子 （名古屋大学大学院）

11 月 1 日（日）（第 1 会場～第 3 会場）

	第1会場			第2会場			第3会場		
報告時間	座長	報告順	報告題目・筆頭報告者	座長	報告順	報告題目・筆頭報告者	座長	報告順	報告題目・筆頭報告者
9:30～10:00	大西 敏夫（和歌山大学）	1-9	水田転作を担うJA出資型農業法人における作目選択 小川真如（早稲田大学大学院）	金子 治平（神戸大学）	2-9	転作作物（小麦・大豆）生産の規模の経済と技術進歩に関する計量的分析 中川雅嗣（神戸大学/近畿農政局）	小田 滋晃（京都大学）	3-9	時間主導型活動基準原価計算による家族農業経営の農産物別原価算出と環境コスト配賦 家串哲生（山形大学）
10:00～10:30		1-10	市町村農業公社の農地保全機能の現状と課題 芦田敏文他（農研機構・農村工学研究所）		2-10	米の価格形成の要因分析 万 里（鳥取大学）		3-10	過疎地環境保全型農業者集団の社会的企業活動と国際化 中道 仁美（愛媛大学）
10:30～11:00	小野 雅之（神戸大学）	1-11	JAにおける青果物営業活動の特徴と人材育成の課題－PAC分析によるアプローチ－ 上田賢悦他（新潟大学大学院／秋田県農業試験場）	草処 基（東京農工大学）	2-11	穀物市場と原油市場の依存構造の分析 亀山 宏他（香川大学）	恒川 磯雄（農研機構・畜産草地研究所）	3-11	放牧畜産による集落営農の収益性向上の可能性と条件 千田雅之（農研機構・近畿中国四国農業研究センター）
11:00～11:30		1-12	鳥取県における６次産業化及び６次産業体の現状と課題－鳥取市認定農業者へのアンケート結果に基づく－ 髙橋一雄他（鳥取県立智頭農林高等学校）		2-12	曖昧な主観確率に基づく効用理論を用いた リスクの経済評価 渡邉正英他（大阪経済大学）		3-12	集落営農放牧の成立過程と運営体制 井上憲一他（島根大学）
11:30～12:00		1-13	水産業における自発的販売組織の展開と産地再編 矢野邦子（愛媛大学大学院）	清野 誠喜（新潟大学）	2-13	トマト農家の加工・販売事業における戦略 堀江達哉（農研機構・近畿中国四国農業研究センター）	千田 雅之（農研機構・近畿中国四国農業研究センター）	3-13	地域内分業による肉用牛繁殖営農の展開と飼料生産の課題－南九州地域の飼料生産コントラクター事例を対象に－ 吉川好文（農研機構・九州沖縄農業研究センター）
12:00～12:30	河村 律子（立命館大学）	1-14	教育関連共同利用拠点制度における大学農場の実習教育の展開と課題 山口 創（神戸大学）		2-14	提携・垂直統合の行動原理とダイナミック・ケイパビリティ －清酒醸造企業と酒米生産農家との取引関係を中心に－ 松原茂仁（広島大学大学院）		3-14	黒毛和種子牛頭数減少下における安定供給方法の考察 平山 耕三（長崎県農林部）
12:30～13:00		1-15	大学生による地域連携活動の有効性と課題 内平隆之他（兵庫県立大学）		2-15	食品企業の農業経営の展開と企業経営に与えた影響－惣菜企業T法人の農業参入の事例から－ 大仲克俊（岡山大学）			

11 月 1 日（日）（第 4 会場～第 6 会場）

	第4会場				第5会場			第6会場		
報告時間	座長	報告順	報告題目・筆頭報告者	報告時間	座長	報告順	報告題目・筆頭報告者	座長	報告順	報告題目・筆頭報告者
9:30～10:00	工藤 春代（京都大学）	4-9	消費者によるネットスーパー利用―購入後の使用プロセスに注目して― 滝口 沙也加他（新潟大学大学院）	9:30～10:00	中塚 雅也（神戸大学）	5-9	小水力発電が農山村地域の課題解決に果たす役割―岐阜県郡上市石徹白地区と奈良県吉野町を事例として― 査 蕾他（桃山学院大学大学院）	荒山 裕行（名古屋大学）	6-9	Economies of Scale in Indonesian Rice Production: An Economic Analysis using PATANAS data Ernoiz Antriyandarti他（Graduate School of Agriculture, Kyoto University）
10:00～10:30		4-10	農産物購買行動への「解釈レベル理論」の適用可能性 吉田晋一他（農研機構・北海道農業研究センター）	10:00～10:30		5-10	固定価格買取制度以降の小水力発電の多様化―採算性と住民参加のジレンマ― 本田恭子他（岡山大学）		6-10	Comparative Advantage and Cost Efficiency of Rice Producing Farms in Bangladesh: A Policy Analysis Mohammad Ariful Islam（Graduate School of Agriculture, Kyoto University.）
10:30～11:00	鬼頭 弥生（京都大学）	4-11	消費者による伝統野菜の認知度と利用特性 －熊本県 のブランド化の取 り組みを事例 としてー 冨吉 満之他（熊本大学）	10:30～11:00	増田 清敬（滋賀県立大学）	5-11	木質バイオマス発電用木材市場の特徴と構造 -高知県を事例として- 福田雄治他（高知大学大学院）	三田村 けんいち（近畿大学）	6-11	Impacts of Globalization on Industrial Structure and Rural Economy in Taiwan Chen-an TENG他（Graduate School of Kyoto University）
11:00～11:30		4-12	Factors Influencing the Level of Anxiety Toward Vegetables Grown in Plant Factories Using Artificial Light 矢野佑樹他（共栄大学）	11:00～11:30		5-12	廃棄液体飲料・廃棄液体調味料バイオエタノールの製造―廃棄果実バイオエタノール製造の補完材として― 冬木啓子（畿央大学）		6-12	The Industrial Structural Change in Guizhou, China and the Change determinants Shuning Chen他（Graduate School of Kyoto University）
11:30～12:00		4-13	牛肉の購買行動における意識構造の把握 ―女性消費者を対象とした分析― 長命洋佑他（九州大学大学院）	11:30～12:00	藤栄 剛（明治大学）	5-13	耕作放棄地を利用した太陽光発電の発電量推計と経済性評価-北海道の全耕作放棄地を対象とした試算- 伊藤寛幸他（株式会社ルーラルエンジニア）	河合 明宣（放送大学）	6-13	The Effects of Residents' Participation on their Perception of and Support for Community-based Ecotourism: A Structural Equation Modeling Approach Seyhah VEN（Graduate School of International Development, Nagoya University）
12:00～12:30	亀山 宏（香川大学）	4-14	高齢者の孤食状況とその要因 金子治平他（神戸大学）	12:00～12:30	池上 甲一（近畿大学）	5-14	造礁サンゴ保全に利用可能な政策手段と海洋保護区 新保輝幸（高知大学）		6-14	Community-Based Natural Resource Management and Conservation: A Case Study in Tonle Sap Lake, Cambodia Vong Rylida（Graduate School of International Development, Nagoya University）
12:30～13:00		4-15	昭和恐慌からの回復期における農家の教育・医療支出 草処基他（東京農工大学）	12:30～13:00		5-15	グレイシャー・ベイにおけるフーナ・トーテム・コーポレーションの観光開発について 奥田郁夫（名古屋市立大学）			